

日本厳選価値向上株式ファンド

愛称：リバイバル・ジャパン

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2023年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本厳選価値向上株式ファンド」は、2023年11月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年12月15日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本厳選価値向上株式ファンド	・RM日本厳選価値向上株式マザーファンドの受益証券
	RM日本厳選価値向上株式マザーファンド	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	日本厳選価値向上株式ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM日本厳選価値向上株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：https://www.resona-am.co.jp/

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2022年12月15日	10,000	—	—	3,236.29	—	—	573
1期(2023年11月15日)	11,163	0	11.6	3,982.20	23.0	98.5	841

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2022年12月15日	10,000	—	3,236.29	—	—
12月末	9,686	△ 3.1	3,101.25	△ 4.2	98.1
2023年1月末	9,990	△ 0.1	3,238.48	0.1	98.5
2月末	10,242	2.4	3,269.12	1.0	98.5
3月末	10,435	4.4	3,324.74	2.7	98.4
4月末	10,675	6.8	3,414.45	5.5	98.1
5月末	10,645	6.5	3,537.93	9.3	97.9
6月末	11,153	11.5	3,805.00	17.6	98.6
7月末	11,331	13.3	3,861.80	19.3	98.7
8月末	11,312	13.1	3,878.51	19.8	98.6
9月末	11,233	12.3	3,898.26	20.5	98.4
10月末	10,852	8.5	3,781.64	16.9	98.2
(期末)					
2023年11月15日	11,163	11.6	3,982.20	23.0	98.5

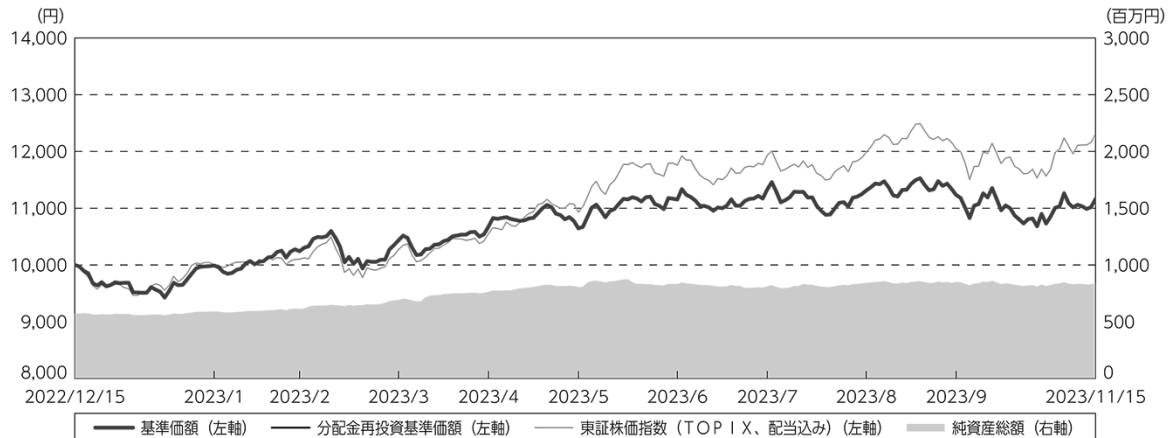
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年12月15日～2023年11月15日)

期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：11,163円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 11.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

国内でのデフレ脱却への期待や堅調な米国株式市場を追い風に、国内株式市場が上昇したことから、基準価額も上昇しました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、設定時と比較して上昇しました。前半には、米欧を中心とする金融システム不安に対する警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。後半には、東証株価指数(TOPIX)や日経平均株価(日経225)は一時的に1990年以来の高値を更新する場面もみられました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM日本厳選価値向上株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM日本厳選価値向上株式マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由（課題）が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由（課題）が払拭され、企業価値の改善が見込める銘柄へ投資を行いました。

当期は、成長期待の高いグロース株（成長株）が大きく調整しましたが、割安状況の解消が見込める銘柄に投資する当ファンドにとっては追い風となる投資環境となりました。一方で、欧米主要国を中心に金融引き締めが続くなか、金利上昇が業績にプラスとなる銀行・保険株の上昇が顕著となりましたが、それらの銘柄の保有比率が低かったため基準価額の上昇は限定的となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ ヨネックス

パドミントンで世界的に圧倒的シェアを有するスポーツ用品メーカーです。これまで株価が不振であった理由としてパドミントン関連事業への依存度の高さや海外売り上げの伸び悩みが考えられ、会社側はその解決策として北米を中心にテニス関連事業を強化するとともに、海外事業戦略の練り直しやデジタルとリアルを融合したマーケティング強化を進めてきました。その結果、パドミントンでは中国代表チームとの用具提供契約締結を機に同国内での売り上げ成長が加速し、テニスでも北米でシェアが急伸しており、それに沿って株価も堅調に推移しました。

<マイナス要因>

■ カシオ計算機

時計、電子辞書で高シェアを確保しており、マーケティング戦略に強みのある会社です。課題事業からの撤退や成長事業であるGショックブランドの強化など収益性改善への取り組みを評価し、投資を開始しました。当期は主要市場である中国の景気後退懸念が影響し、株価は低調に推移しました。2023年5月に発表された中長期経営方針では、将来に向けた収益基盤強化を当面の優先事項とし、収益性改善への取り組みは先送りされた内容となっていたことから、当初の投資事由が無くなったと判断し、売却しました。

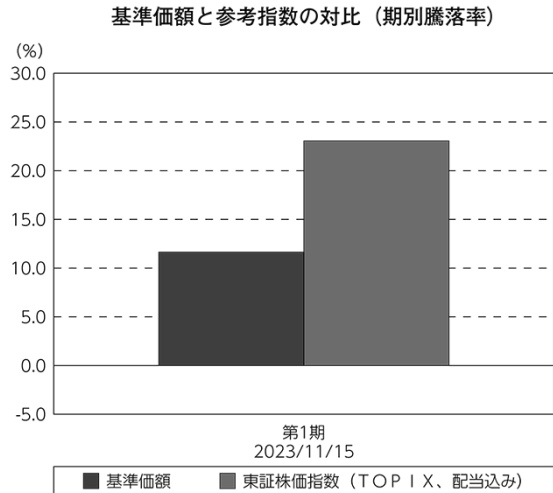
■ サカタのタネ

野菜・花種子メーカーの大手。ブロッコリーでは60%超の世界シェアを確保しています。また、ブロッコリーだけでなく、グローバル総合種子メーカーとして成長を目指しており、企業価値の向上を期待しています。業績面で過去の戦略投資の成果が出始めていることを確認するとともに情報開示やガバナンス面での課題を共有出来たことで、今後の業績成長局面入りや経営陣の変化に対する期待が高まっています。人件費の増加など一時的要因による業績停滞で株価は低調に推移しているものの、中期成長への見方に変化はなく、継続保有としています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第1期
	2022年12月15日～ 2023年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,163

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM日本厳選価値向上株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM日本厳選価値向上株式マザーファンド

国内株式市場は、東証の要請に伴う企業の資本効率改善に加え、賃金上昇やインフレ定着によるデフレ脱却への期待が高まる一方、欧米主要国での金融引き締め長期化を受けたグローバル景気後退への懸念は依然として強く、先行き不安定な動きが予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向に左右されず、定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由（課題）が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由（課題）が払拭され、企業価値の改善が見込める銘柄へ投資を行います。

企業との対話にあたっては、財務データの視覚化などを通じて企業の抱える課題や問題点を企業と共有し、課題解決に向けた施策の議論を通じて、企業価値向上への取り組みの後押しに努めます。

東証プライム、スタンダード市場に上場する企業、特にPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対し、株価水準を引き上げるための具体策公表を東証が要請しましたが、こうした流れを受けて資本効率の改善や事業構造の見直しに着手する企業の増加が見込まれます。そうした投資機会を逃さず、着実に企業価値の拡大が期待される銘柄を発掘してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	1.347	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(70)	(0.658)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.030)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.195	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.195)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	166	1.548	
期中の平均基準価額は、10,686円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

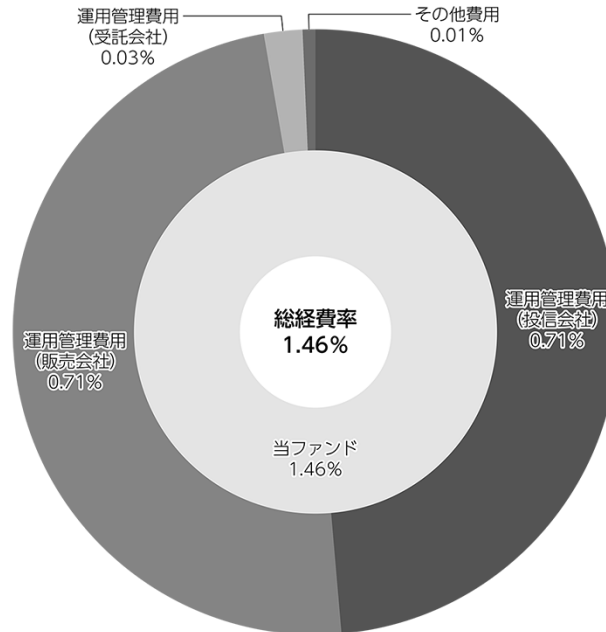
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM日本厳選価値向上株式マザーファンド	千口 835,267	千円 851,724	千口 92,462	千円 103,934

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RM日本厳選価値向上株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,247,119千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	732,928千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月15日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
RM日本厳選価値向上株式マザーファンド		742,805	840,038

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM日本厳選価値向上株式マザーファンド	千円 840,038	% 99.3
コール・ローン等、その他	6,341	0.7
投資信託財産総額	846,379	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年12月15日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	846,379,624
コール・ローン等	6,310,836
RM日本厳選価値向上株式マザーファンド(評価額)	840,038,188
未収入金	30,600
(B) 負債	5,146,647
未払信託報酬	5,123,119
未払利息	17
その他未払費用	23,511
(C) 純資産総額(A-B)	841,232,977
元本	753,588,891
次期繰越損益金	87,644,086
(D) 受益権総口数	753,588,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,163円

(注) 当ファンドの設定時元本額は573,014,526円、期中追加設定元本額は271,970,514円、期中一部解約元本額は91,396,149円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1163円です。

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,538
支払利息	△ 2,538
(B) 有価証券売買損益	83,107,489
売買益	93,359,828
売買損	△10,252,339
(C) 信託報酬等	△10,056,129
(D) 当期損益金(A+B+C)	73,048,822
(E) 追加信託差損益金	14,595,264
(配当等相当額)	(△ 324)
(売買損益相当額)	(14,595,588)
(F) 計(D+E)	87,644,086
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	87,644,086
追加信託差損益金	14,595,264
(配当等相当額)	(851,945)
(売買損益相当額)	(13,743,319)
分配準備積立金	73,048,822

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,260,908円)、費用控除後の有価証券等損益額(58,787,914円)、および信託約款に規定する収益調整金(14,595,264円)より分配対象収益は87,644,086円(1万口当たり1,163円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM日本厳選価値向上株式マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2023年11月15日）
（2022年12月15日～2023年11月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2022年12月15日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。</p> <p>②定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由（課題）が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由（課題）が払拭され企業価値の改善が見込まれる銘柄へ投資を行います。</p> <p>③エンゲージメントを通じて投資先企業と課題認識を共有し、割安理由の払拭（課題解決）に向けた企業の取り組みを後押しします。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2022年12月15日	10,000	—	3,236.29	—	—	572
1期(2023年11月15日)	11,309	13.1	3,982.20	23.0	98.6	840

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(設定日)	円	%		%	%
2022年12月15日	10,000	—	3,236.29	—	—
12月末	9,690	△ 3.1	3,101.25	△ 4.2	98.2
2023年1月末	10,007	0.1	3,238.48	0.1	98.6
2月末	10,273	2.7	3,269.12	1.0	98.6
3月末	10,472	4.7	3,324.74	2.7	98.6
4月末	10,730	7.3	3,414.45	5.5	98.3
5月末	10,713	7.1	3,537.93	9.3	98.0
6月末	11,242	12.4	3,805.00	17.6	98.8
7月末	11,433	14.3	3,861.80	19.3	98.8
8月末	11,429	14.3	3,878.51	19.8	98.8
9月末	11,360	13.6	3,898.26	20.5	98.6
10月末	10,988	9.9	3,781.64	16.9	98.3
(期末)					
2023年11月15日	11,309	13.1	3,982.20	23.0	98.6

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2022年12月15日～2023年11月15日)

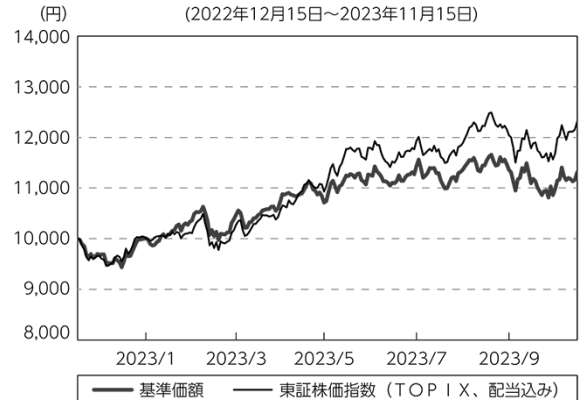
期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

国内でのデフレ脱却への期待や堅調な米国株式市場を追い風に、国内株式市場が上昇したことから、基準価額も上昇しました。

基準価額等の推移

(2022年12月15日～2023年11月15日)



(注) 参考指数は設定時の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半には、米欧を中心とする金融システム不安に対する警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。期後半には、東証株価指数 (TOPIX) や日経平均株価 (日経225) は一時的に1990年以来の高値を更新する場面もみられました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由（課題）が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由（課題）が払拭され、企業価値の改善が見込める銘柄へ投資を行いました。

当期は、成長期待の高いグロース株（成長株）が大きく調整しましたが、割安状況の解消が見込める銘柄に投資する当ファンドにとっては追い風となる投資環境となりました。一方で、欧米主要国を中心に金融引き締めが続くなか、金利上昇が業績にプラスとなる銀行・保険株の上昇が顕著となりましたが、それらの銘柄の保有比率が低かったため基準価額の上昇は限定的となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ヨネックス

バドミントンで世界的に圧倒的シェアを有するスポーツ用品メーカーです。これまで株価が不振であった理由としてバドミントン関連事業への依存度の高さや海外売り上げの伸び悩みが考えられ、会社側はその解決策として北米を中心にテニス関連事業を強化するとともに、海外事業戦略の練り直しやデジタルとリアルを融合したマーケティング強化を進めてきました。その結果、バドミントンでは中国代表チームとの用具提供契約締結を機に同国内での売り上げ成長が加速し、テニスでも北米でシェアが急伸しており、それに沿って株価も堅調に推移しました。

<マイナス要因>

■カシオ計算機

時計、電子辞書で高シェアを確保しており、マーケティング戦略に強みのある会社です。課題事業からの撤退や成長事業であるGショックブランドの強化など収益性改善への取り組みを評価し、投資を開始しました。当期は主要市場である中国の景気後退懸念が影響し、株価は低調に推移しました。2023年5月に発表された中長期経営方針では、将来に向けた収益基盤強化を当面の優先事項とし、収益性改善への取り組みは先送りされた内容となっていたことから、当初の投資事由が無くなったと判断し、売却しました。

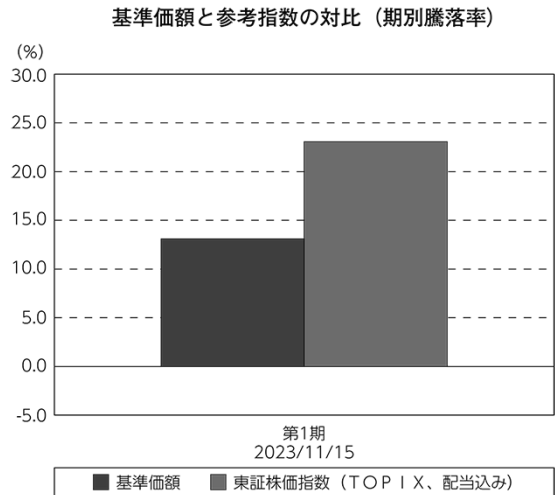
■サカタのタネ

野菜・花種子メーカーの大手。ブロッコリーでは60%超の世界シェアを確保しています。また、ブロッコリーだけでなく、グローバル総合種子メーカーとして成長を目指しており、企業価値の向上を期待しています。業績面で過去の戦略投資の成果が出始めていることを確認するとともに情報開示やガバナンス面での課題を共有出来たことで、今後の業績成長局面入りや経営陣の変化に対する期待が高まっています。人件費の増加など一時的要因による業績停滞で株価は低調に推移しているものの、中期成長への見方に変化はなく、継続保有としています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

国内株式市場は、東証の要請に伴う企業の資本効率改善に加え、賃金上昇やインフレ定着によるデフレ脱却への期待が高まる一方、欧米主要国での金融引き締め長期化を受けたグローバル景気後退への懸念は依然として強く、先行き不安定な動きが予想されます。

そうしたなか、短期的な相場動向に左右されず、定性情報および定量データにより割安と判断される銘柄から、割安理由（課題）が推定可能な銘柄を抽出し、主として事業構造改革により割安理由（課題）が払拭され、企業価値の改善が見込める銘柄へ投資を行います。

企業との対話にあたっては、財務データの視覚化などを通じて企業の抱える課題や問題点を企業と共有し、課題解決に向けた施策の議論を通じて、企業価値向上への取り組みの後押しに努めます。

東証プライム、スタンダード市場に上場する企業、特にPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対し、株価水準を引き上げるための具体策公表を東証が要請しましたが、こうした流れを受けて資本効率の改善や事業構造の見直しに着手する企業の増加が見込まれます。そうした投資機会を逃さず、着実に企業価値の拡大が期待される銘柄を発掘してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	21	0.195	
期中の平均基準価額は、10,757円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	487	999,828	126	247,290
		(0.8)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,247,119千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	732,928千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (5.0%)		
サカタのタネ	10.2	41,718
食料品 (2.4%)		
亀田製菓	2.1	8,190
味の素	2.1	11,970
化学 (13.5%)		
東亜合成	30.8	42,781
三菱ケミカルグループ	30.5	29,615
アース製薬	8.1	39,609
ガラス・土石製品 (5.1%)		
日東紡績	7.3	31,572
A G C	2	10,612
金属製品 (3.2%)		
バイオラックス	11.6	26,482
機械 (17.9%)		
日本製鋼所	9.2	23,593
栗田工業	5.5	27,384
セガサミーホールディングス	17	38,114
THK	9.8	28,571
マキタ	7.8	30,264
電気機器 (16.1%)		
富士通	1.6	31,704
ワコム	11.2	8,411
パナソニック ホールディングス	8.7	12,575
ヒロセ電機	1.6	26,536

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
SCREENホールディングス	1.3	12,675
リコー	34.2	41,501
輸送用機器 (1.1%)		
豊田合成	3	9,306
精密機器 (1.5%)		
A&Dホロンホールディングス	6.6	12,401
その他製品 (9.8%)		
ヨネックス	26.3	37,977
大日本印刷	10.8	42,973
陸運業 (8.4%)		
ヤマトホールディングス	11.4	29,577
NIPPON EXPRESSホールディングス	5.2	39,738
情報・通信業 (3.1%)		
KADOKAWA	9.3	25,347
小売業 (3.3%)		
三越伊勢丹ホールディングス	15.6	27,588
不動産業 (1.7%)		
三菱地所	7.2	14,101
サービス業 (7.9%)		
楽天グループ	44.1	24,788
ダイセキ	10	40,900
合 計	株数・金額 362	828,581
	銘柄数<比率> 31	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	828,581	98.6
コール・ローン等、その他	11,508	1.4
投資信託財産総額	840,089	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年12月15日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	840,089,776
コール・ローン等	6,406,316
株式(評価額)	828,581,610
未収配当金	5,101,850
(B) 負債	30,747
未払解約金	30,600
未払利息	17
その他未払費用	130
(C) 純資産総額(A－B)	840,059,029
元本	742,805,012
次期繰越損益金	97,254,017
(D) 受益権総口数	742,805,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,309円

(注) 当ファンドの設定時元本額は572,155,000円、期中追加設定元本額は263,112,322円、期中一部解約元本額は92,462,310円です。

(注) 2023年11月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本厳選価値向上株式ファンド	742,805,012円
-----------------	--------------

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.1309円です。

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,226,402
受取配当金	16,241,350
その他収益金	36
支払利息	△ 14,984
(B) 有価証券売買損益	76,043,308
売買益	101,279,677
売買損	△ 25,236,369
(C) 保管費用等	△ 681
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,269,029
(E) 追加信託差損益金	16,456,978
(F) 解約差損益金	△ 11,471,990
(G) 計(D+E+F)	97,254,017
次期繰越損益金(G)	97,254,017

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。